

大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（毎月一四日發行）

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號一第 卷五十三第

行發日一月七年七和昭

## 論叢

經濟統制の理論的根據 . . . . . 經濟學博士 作田 莊一

租税と公益 . . . . . 法學博士 神戶 正雄

政治算術附地方算法に就きて . . . . . 法學博士 財部 靜治

## 時論

恐慌打開策としての『購買力補給案』 . . . . . 經濟學士 谷口 吉彦

## 研究

統計比率に就いて . . . . . 經濟學士 蜷川 虎三

金數量説の發展に就いて . . . . . 經濟學士 松岡 孝兒

幕末の財政紊亂について . . . . . 經濟學士 大山 敷太郎

## 說苑

貨幣の主觀價值について . . . . . 經濟學士 柴田 敬

金融機關としての預金銀行の地位 . . . . . 經濟學士 中谷 實

スマスの歴史學的教養と環境 . . . . . 經濟學士 竹中 靖一

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

時

論

## 恐慌打開策としての『購買力補給案』

谷 口 吉 彦

### 目次

- 一、統制經濟と恐慌對策
- 二、『購買力補給案』の理論的根據
- 三、『購買力補給案』の特質
- 四、『購買力補給案』の具體的方法
- 五、『購買力補給案』の效果
- 六、農村救濟策としての『購買力補給案』

### 一、統制經濟と恐慌對策

今日の急迫せる經濟恐慌を打開し、行詰れる不景氣を轉換させるための諸對策は、およそ三つの異なる根本的見地において考察される。それ故に恐慌對策を主張しまたは批判するに當つては、その出發點において、それが何れの見地からなされつゝあるかを豫め反省する必要がある。

三つの根本的見地とは何か、第一は放任經濟の理論と對策、これに就いてはすでに多く言ふを要しない。恐慌または不況は、資本主義經濟における景氣變動の一波動に過ぎず、之を自然に放任しきへすれば、經濟自體の調整作用によつて景氣は再び自然に恢復し來るであらうと見る。從

つてこの見地においては、恐慌または不況を政策的に打開しまたは轉換させるが如きは、本來の問題とはなり得ない。たゞ今日の恐慌對策として主張せらるゝものゝ中には、種々の人爲的または強制的手段が散見し、その故にそれが恰も放任經濟をすてゝ、統制經濟に立脚するかの如き外觀をとる場合も決して少くないが、實はそれはゆる非常對策として、または一種の救濟策としての應急手段にすぎず、例へば負債棒引案、モラトリアム案等々、今日の急迫程度の甚だしいだけに、その應急手段もまた寔に非常的なものではあるが、併しこの種の救濟策は、その程度の差こそあれ、放任經濟に伴ふ週期的恐慌の救濟策として、今日まで既に屢々行はれ來つたものであつて、放任經濟の根本的見地においては何等異なるものではない。

第二は計畫經濟の見地にたつて、今日の第三期恐慌は資本主義没落の一過程に過ぎないから、この恐慌に對する應急策または打開策は、そのこと自體が無効であるのみならず、有害であると言ふ。この見地においては今日の恐慌は、之を救濟しまたは打開すべきではなく、反對にますます之を擴大強化して、この恐慌を契機とする政治變革によつて所期の計畫經濟を將來せんとするものであるから、そこでは謂はゆる恐慌對策の如きは、始めから問題ではあり得ない。われもまた資本主義的放任經濟が永久不變のまゝで、今日の如き形態を固執するであらうとは考へない。けれどもその故をもつて、すべての對策を否定し去るの見地は、言はゞ人間は結局において死ぬるものであるとの理由から、すべての醫術も衛生も、之を否定し去るの見地に等しい。

第三にわれ／＼は統制經濟の見地において恐慌對策を考へる。今世紀に入つての、ことに戦後經濟の著しき發展傾向の一つは、たしかに放任經濟から統制經濟への發展であつたと言へる。たゞ今日の段階における統制經濟は、一部少數者のための營利統制と、國民多數者のための公益統制と、この二つの統制經濟の何れが支配的となるかの鬭争時代であり、今日は恰かもその分岐點に立つものと考へられる。こゝに問題とする恐慌打開策としての『購買力補給案』は、言ふまでもなく國民多數者の公益のためにする統制經濟の見地に立つ恐慌對策である。それ故に極端なる放任經濟の見地にたつて、自由放任政策による恐慌または不況の自然的恢復を待望する見解、または極端なる計畫經濟の見地から却つて恐慌の強化促進を希望する見解から見れば『購買力補給案』の如きは、最初から問題とならない。またかの放任經濟の見地からする種々の救濟策の如きは、その各々が何れも偶然的なる獨立の對策なるに反し、統制經濟の見地におけるわれ／＼の恐慌對策は一體系としての統制政策の一部の表現にすぎない。例へば後にも論ずる如く、『購買力補給案』には之に關聯する『爲替管理案』『輸入管理案』または『景氣抑制案』等々の一連の統制政策が結び付くでなければ、その効果を十分ならしむることは出來ない。この點においてもそれは世上の謂はゆる救濟策とはその性質を異にする。

以上三つの根本的見地そのものゝ檢討は、こゝでは姑らく問題外におく。それは之に關する論議を回避するのでもなく、また無視するのでもない。この小論の意圖の上から、こゝでは一應の

見地をアプリアリに前提して、統制經濟の見地に出發して諸々の恐慌對策を論評し、且つ一つの提案を試みんとするに過ぎないからである。

## 二、『購買力補給案』の理論的根據

こゝに提案せんとする『購買力補給案』は、國家の金融機構を積極的に發動せしむることによつて、國民多數の個人的購買力を補給せんとするものである。謂ふところの購買力とは、これまで多くの學者によつて問題とされたる如き貨幣一單位の購買力または流通貨幣總量の購買力ではなく、また企業體の有する生産的購買力でもない。それは個々の消費單位の有する個人的または消費的購買力を意味し、簡單には國民購買力といふことが出来る。

この意味における『購買力補給案』は、然らば如何なる理論的根據に立て提案されうるか、言ふまでもなく理論的根據は、單なる形式論理的根據たるに止まらず、更に社會的歴史的根據を要求する。そこで問題は謂はゆる現段階の認識、即ち今日のこの恐慌の認識に出發する。

今日の恐慌は生産過剰にあると人は言ふ。固より誤謬ではない。けれどもリカアドウ、マルサス時代のまたはマルクス以來の生産過剰の公式をそのままに持出して、文字通りの生産過剰を今日に求めんとすれば、恐らく認識不足の咎めを免れえまい。なるほど一部の産業部門ことに特殊の農業部門においては、或は文字通りの生産過剰を見たかも知れない。けれども之を生産一般の

問題として見る時は、今日はすでに周知の如く、多くの工場は閉鎖され、機械は封印され、資本は睡眠し、労働は失業してゐる。何の生産過剰ぞ！今日の現實に於ては、生産は過剰にあらず寧ろ絶對的に縮少されつゝある。例へば最近ベルリン景氣研究所の發表する所によれば、世界工業品の生産高指數は、一九二八年平均を一〇〇として、一九三二年初頭には七五・二に減退してゐる。而もこの數字は同じ指數一〇〇より一九八に増加せるロシアをも包含する平均指數である。アメリカ最大のユー、エス、スチール會社は、今日僅かに二割を操業してゐるにすぎない。

かくの如き著しき生産の減退に拘らず、現實の社會においては、商品は店頭に山積し、ストックは倉庫に充滿してゐる。この矛盾する二つの事實は何を意味するか、生産は減退する、それにも拘らず商品は過剰する。こゝに至つてわれ／＼は遂に購買力の不足に歸着せざるを得ない。生産はもと／＼消費のために行はれ、生産と消費は、互に兩端にあつて相關聯する。今日は生産の過剰といふよりは、寧ろ消費の不足といふべきであらう。ところで消費の不足は何故か、すべての人類または國民が、すでに消費しうる限りの消費を満喫して、飽食暖衣ほとんど何ものをも求むるなきの故にか、然らず、今日の社會にあつては、消費は購買なくしてあり得ない。従つて消費の不足は結局するところ購買の不足従つてまた購買力の不足を意味する以外のものではない。國民購買力の不足するために、生産は却つて年々に減退しつゝあるに拘らず、商品は店頭に倉庫に充滿して不賣をかこちつゝある。かくしてわれ／＼は遂に、この購買力の不足こそ、今日の恐

慌における問題の核心ではないか、と考へてくる。

そこで問題は進む。この購買力の不足を如何にすべきか、之に對して二三の對策が採られ、または採られんとしつゝある。

第一はかう考へる、購買力の不足のために購買しえざるものに對しては、その購買力の程度にまで、商品價格を引下げて安くする。安くすることによつて、不足せる購買力をもつてするも、尙ほよく購買することが出来る。ところで商品價格を引下げることは、企業家にとつてはそれだけ利潤率の低下を意味する。そこで問題は、商品價格を引下げるに拘らず、利潤率を低下せしめず、從つて企業家の營利を成立せしめることの出来る方法が、企業家の立場から必然に要求されてくる。謂はゆる合理化運動即ちこれである。今日の現實における合理化は、要するに商品價格を引下げて、尙且つ利潤率を低めず又は高むるの方法、即ち生産費の引下げに外ならぬが、然らば合理化の進展は、恐慌の打開または景氣の轉換にとつて、如何なる結果をもたらしたか、すでに周知の如く、此の意味においては合理化運動は全く失敗に歸した。合理化の進むと共に、固よりそれが唯一の原因ではないにしても、不景氣はますます深刻化し、恐慌はますます甚だしくなつたからである。それは寔に當然の結果と言へる。蓋し個々の企業の中には、合理化によつて更生するものはあり得るけれども、社會全體として見る時は、企業を合理化する結果として必然に失業者を製造する。また合理化の名において勞賃の削減が屢々行はれる。これらのために全體と

いて見たる國民の購買力は、合理化によつて却つて減退の傾向をとるからである。従つて購買力の不足を問題の中心とする今日の恐慌または不況は、合理化によつて打開または轉換さるべくもないことは明らかであらう。

第二に、購買力の不足を商品側より解決せんとする合理化運動が失敗したとすれば、残る途は之を通貨の側より即ち購買力そのものゝ側から、解決するより外にない。そこで問題は一步を進めて、如何にして不足せる購買力を増加せしむるかに移る。

この方面において古くより問題となれる對策は、政府または民間の事業ことに運河・道路・港灣・治水等々の土木事業を盛んにおこして、まづ國民のために仕事をつくり、その収入から購買力を振ひおこさんとするものである。土木事業をおこすことはなるほど全く無意味なものではない。

何となれば、商品過剰に對する購買力不足の場合に、一般の製造工業を計畫することは、却つて商品をますます過剰ならしめて、問題の解決から遠ざかるに反し、土木事業の如きは、勞働の結果として何等の商品も生れ出ないからである。それ故にこれは恐慌または不況時における失業救濟事業としては、或程度に意義を有するものではある。従つてすでに百年以前のリカアドウ、マルサスの時代以來常に問題とされてきたものである。けれども恐慌または不況そのものを打開し轉換せしむる對策としては、即ち國民購買力の振興策としては、この種の土木事業は殆んど有效ではない。何となればこの種の事業に注ぎ込まれる資金のうち、直接に勞賃として支拂はれ従つ



て直ちに國民の購買力として現はるゝものは、ことに今日の如き機械と諸材料の重要となれる時代においては、その中の一部分に過ぎず、他の少なからざる部分は、企業家の生産的購買力となつて、直接には國民の消費的購買力とはならない。固より間接にはその一部分はまた迂回的に勞賃として支拂はるゝものではあるけれども、その力は極めて微弱である。例へば今日土木事業を盛んに起すとすれば、その支出の少なからざる部分は、セメントおよび鐵材に向ひ、この種の特殊工業を殷盛ならしむるであらう。けれども一二の特殊工業の殷盛が、今日の如き恐慌または不況にとつて、何等の意味をも有ら得ないことは、すでに最近の吾國において實證されてゐる。わが國は最近の滿蒙事變および上海事件に關聯して、すでに數億の軍費を支出し、その大部分は主として軍需品に向けられたるため、今日わが軍需工業だけは甚だ賑つてきたが、併しそれが一般經濟界の景氣轉換に對して、何程の影響をも與へてゐないことは疑ない。要するにかくの如き一二の特殊工業では、國民多數の購買力の不足は、之を如何ともすることが出來ないからである。

購買力の不足に對する以上二つの對策は何れも失敗である。それはたゞに理論上に成立しえざるのみならず、實踐上においてもまた正に失敗の歴史を繰り返してきた。そこで最後に殘る唯一の對策が問題となる。

『購買力補給案』は今日の恐慌の核心が國民購買力の不足にあることを卒直に認める。而して不足せる國民購買力に對しては、之を補給する外に途のないことを正直に告白する。更に之を補給

する機構として、今日の社會において最も高度に發展せる國家の金融機構をして、最も合理的にその機能を發揮せしめんとする。不足せるものは補給せねばならぬ。足らざる所は補はねばならぬ。この直截簡明なる平凡の眞理こそは、『購買力補給案』の據つてたつ根本原理である。

### 三、『購買力補給案』の特質

かくの如き理論的根據にたつ『購買力補給案』は、然らば今日世界の各國において、試みられつつある恐慌對策、ことにアメリカにおいてフーヴァー大統領により努力されつつある諸對策に比して、如何なる點にその特異點を主張しうるか、またアメリカを始め各國のあらゆる對策が、殆んど全く失敗に歸しつゝあるは何故か、それにも拘らず、ひとり『購買力補給案』のみが、新たに主張されうるとなす根據は何か、姑らく之を問題とする。

第一に、フーヴァー大統領によつて試みられつつある諸對策は、すでに吾國にも周知の如く、極めて大規模のインフレーションを惹きおこさんとするにある。全國金融會社・復興金融會社・グラス金融擴張案・死藏通貨の動員案等々莫大なるアメリカの資力と必死の努力をもつて、着々と實行されつつある。それにも拘らず、アメリカの景氣はますます下向し、恐慌はますます深刻化しつつあるは何故か、思ふにフーヴァー案の諸對策は、それ自身としては各々の意義はあるにしても、今日の問題の核心をなす國民の購買力には、何等直接の力となり得ないからではないか、そ

れはまた何故に國民の購買力に觸れないのであるか、

フーヴァー政策の要點は、先づ大規模のインフレーション即ち通貨膨脹を惹きおこし、この膨脹したる通貨を先づ金融資本家に注ぎ込み、更にそれを通じて産業資本家に注ぎ込んで、そこに産業を勃興せしむ、産業の勃興によつて失業者を救済し國民の生活を緩和せんとするものであつて、その限り決して没理論のものではない。それにも拘らず、現實においては全く豫期に反する結果を見つゝあるは何故か、フーヴァー案によつて注ぎ込まれた莫大の資金は、先づ第一に金融資本家の借入金償却となつて發行銀行に舞ひ戻り、次いで産業資本家に注ぎ込まれた資金はこれまたその負債の償却として金融資本家に舞ひ戻り、かくして折角の通貨膨脹も、たゞ社會の上層にあつて徒らに空廻りを繰り返すに過ぎず、下界の國民層へまでは資金は浸潤して來ない。従つて國民の購買力は、毫も影響されないから、購買力不足による今日の恐慌は、之によつて打開さるべくもない。果して待望されたるインフレーションは起らず、物價は騰貴する代りに却つて下落し、景氣は期待に反してますます下向するの結果を來たしつゝある。而して最近わが國において實施され、または實施されんとしつゝある對策の多くは、保證準備の擴張、不動産金融の肩代り、負債輕減案等々、その動機は兎も角、その結果においては、殆んど全くかのフーヴァー案に追隨するものであらう。

『購買力補給案』は是等の諸案とは全く逆の途をとつて、資金をかくの如く上から注ぎ込む代り

に、下から注ぎ込む。社會の下層から直接に、國民大衆に向つて資金を注ぎ込むことによつて、國民層の地盤から、全國的に一齊に、國民購買力を湧き出させやうといふにある。

第二に最近わが國の一部に問題とされた平價切下案・モラトリアム案・負債棒引案の如きは、果して恐慌を打開し景氣を轉換せしめ得るか、それらと『購買力補給案』との間には、如何なる本質的相違を認めうるか、今かりに平價を五分の一に切下げたとする。金本位の行はるゝ場合ならば物價は恐らく五倍内外に奔騰するであらう。けれども今日の場合では、物價は恐らく騰貴しないかも知れぬことは、金再禁止の結果から容易に聯想される。果して物價變動せずとせば、平價の切下は之によつて期待する所の負債輕減または農村救濟の目的を達することは、全く不可能であらう。蓋し平價を五分の一または十分の一に切下げても、名目的には千圓の負債は依然として千圓の返濟を要するからである。若しまた平價の切下げによつて、かりに物價の騰貴が或る程度に現はれたとする。然らば負債の償却はその程度に輕減されるであらう。蓋し騰貴したる價格によつてその財産を處分しうるからである。けれども之は物價騰貴の故であつて、平價切下の故ではない。従つて何等か他の方法によつて、例へば『購買力補給案』を實施することによつて、物價が騰貴したとしても、同様の結果を得らるべきこと無論である。ことに平價切下によつて物價の騰貴する場合には、一定の收入によつて生活する勤勞階級即ち國民大衆の生活を壓迫し、國民の購買力を著しく減退せしめるから恐慌または不況はますます深刻となるであらう。これは再禁直後の

一時的物價騰貴によつて、すでに實證さるゝ所である。要するに平價切下によつて、物價は上るか、上らないかの何れかであらう。上らないとすれば負債の輕減も農村の救済も出來ず、上るとすれば恐慌と不況はますます深刻化する。何れにしても平價切下策は、將來に至つて再び金の解禁が現實の問題となつた場合、その解禁を行ふための必要な手段として研究さるべきものではないが、今日の恐慌打開策としては採るべき策ではないと思はれる。

之に比すれば、モトラリアム案は恐らく今日の場合も必要かも知れぬ。けれども現實の社會では、すでに農村でも都市でも、實際には私的のモトラリアムが實行されつゝあるから、半年または一年の負債猶豫を出したところで、たゞそれだけで直ちに恐慌が打開されて景氣が轉換するとは思はれない。最後の負債棒引案は負債者にとつては、恐らく最も歡迎されるであらう。けれども假りに今すべての負債を棒引したりとするも、今日の不況にして續く限りは、再び數年にして負債を累積するに至るべきこと、農村たると都市たるとを問はぬであらう。それ故に根本問題は寧ろ恐慌の打開と景氣の轉換にある。景氣の轉換によつてたとひ一時的たりとも、農村の復興と都市の繁榮を齎らしうるならば、それによつて負債は負債者自身の力によつて、整理され若しくは償却されるであらう。

要するにこれらの三案は何れも、戦後の永續的不況による過去の失敗を或程度に清算せんとするに止まり、せいぜいのところ消極的の効果をあげるに過ぎない。この點においてかのフーヴァ

一の金融會社案と同じく、何等の積極的效果をも期待することは出来ない。負債棒引案の如き一見するところ甚だ過激なる提案ではあるが、その根本的見地においては依然として、積極的なる景氣の回復は、之を、經濟自體の自然運動に待つものであり、放任經濟の見地にたつものなること最初に暗示せる所である。然るに『購買力補給案』は寧ろ積極的に、國家の金融機構を合理的に變動せしむることによつて、即ち金融組織の統制的活動によつて、景氣の轉換を政策的に將來せしめんとする點において、これらの諸案とはその根本的見地を異にするのみならず、彼等の目的も効果も、問題の核心をなす國民購買力には全く無關係なるに反し、『購買力補給案』は恰もこの點を中核として、國民大衆の購買力を直接に補給することによつて、力強き全國的購買力を國民大衆の地盤から、萌え出づる大地の力として湧き出させんとするものである。

#### 四、『購買力補給案』の具體的方法

『購買力補給案』の主眼とする所は、國民購買力の資源となる通貨を、上から注ぎ込む代りに下から注ぎ込んで、直接に國民大衆の生活苦を緩和すると共に、全國的なる國民層の地盤から、力強き國民購買力を湧き出させんとするものであるから、この趣旨に合致する具體案ならば、その何れたるを問ふ所でない。かくの如き具體案は寧ろ、國民のすべてが之を各自の問題として採りあげ、國民の總意と總知を糾合し、更に一致したる國民的感情の上に立つて、最も完全にして有

效なる具體案を練りあげべきであると思ふ。

この點に關して、今日の恐慌に對するわが國民の態度は、必ずしも是認さるべきもののみではない。今日の如き窮迫に臨んで、個々の國民がおの／＼自己一身の救済にのみ狂奔するは、その心情まことに已むを得ざるものであり、強ちに之を咎むべきではない。けれども之と同時に、自己の救済は決して己れ一身によりてのみ救はるべきでない。國民一般と共に、社會衆生と共に浮び上がるでなければ、自己もまた浮び上るものでないことを知らねばならぬ。それは恰かも今日の學生が自己一身の就職運動に奔命これ努むる——勿論それは決して咎むべきでない——割合に、今日の恐慌を打開し景氣を轉換せしむることによつて、他人と共に自己もまた就職しうるの機會を作らんと思を潛むものゝ比較的の少い事情と類似する。わが國民は今や正に無力なる政治家にのみ頼らず、他力主義から自力主義に轉換して、國民自らの努力と熱意によつて、この恐慌の克服を期せねばならぬと思ふ。

それ故にこゝに提示せんとする具體案も、たゞ右の意味における私一個の試案たるに過ぎない。これ以外になほ適切なる具體案はある筈であり、またあらねばならぬと思ふが、こゝではたゞ『購買力補給案』の趣旨を明らかならしむるの一方便として、試みに一の具體案を提示するに過ぎない。

さて國民大衆の地盤に購買力を培ふことによつて、景氣を轉換させるためには、先づ根本原則

として國民購買力の總量を最大ならしめねばならぬ。即ち購買力最大の原則がたてられる。而してそのためには先づ第一の條件として、なすべく多數の國民への補給を必要とする。この點から見て最も直截簡明なる方法は、人口割補給法であらう。わが内地の人口約六千萬に對し、一人當り一定額の補給を毎月つゞけるとせば、最も簡單に實行されるであらう。たゞこの方法によつて國民の購買力が果して最大に發揮されうるか疑問であらう。例へば富裕の家庭に補給されたる小額の資金は、恐らくそのままに貯蓄せられて購買力とはならないであらう。それ故に國民購買力を最大ならしむるためには、更に第二の條件として、ほど各人の収入に反比例して、下に厚く上に薄くする所の反比例補給法が好ましい。且つこの方法による時は、近代の社會政策原理に合致し、國民多數の生活苦を緩和することゝもなつて、一石二鳥の收穫が得られる。たゞわが國民の經濟生活にあつては、收入支出の單位は個人ではなく家庭であるから、人口割補給はこゝに難點がある。そこで第三の條件として世帯割補給法が考へられる。

わが内地の世帯數約一千二百萬に對して、かりにその世帯收入の約一割を補給するとせば、一ヶ月約一億圓にて足りる。(大正十四年の國民所得推定額百三十三億、一ヶ月一世帯當り約百圓を基礎とし、その後の不況による所得減を考慮したるもの)いま平均一割づつの補給をつづけて、一ヶ年間繼續するものとせば、公課・貯蓄その他の空廻りを控除して、總額約十億圓をもつて足る。結局これだけは、金融機構の機能を合理的に發揮することによつて、インフレーションをおこすことゝなる。われはこゝ



こでの保証準備を十億圓に擴張し、限外發行税を三分に引下げたのは、そも／＼何のためであつたかを反省する必要がある。

たゞ併し一世帯の収入一割補給といふは、總額算出のための方便にすぎない。購買力を最大ならしむるために前述の反比例補給を行ふことゝせば、補給されたる總額をすべて貯蓄して購買力を發揮せざるが如き世帯、例へば月收二百圓を超え而も家族數の少き世帯の如きは、全く補給を必要としないであらう。之に反して月收三十圓にも足らず、而も家族數の多い都會生活の世帯の如きは、月收の三割以上を補給しても、その大部分は殆んど購買力となつて必需品の購入に向けられるであらう。ただ實行上の問題としては、各世帯の収入を正確に知ることが殆んど不可能であるから、そこで第四の條件として、階段的補給法によらざるを得ない。即ち各世帯の収入を幾つかの階級に分ちて、各階級の補給額を定むることゝする。試みに示せば次表の如くなる。

階 段	一收 ケ入 月額	一補 ケ給 月額
I	30圓マデ	10圓
II	50圓マデ	8圓
III	80圓マデ	6圓
IV	100圓マデ	4圓
V	150圓マデ	2圓

この表では世帯家族數の多少は加味されてゐない。これはわが國の平均家族數約五人を標準とするものであるから、かりに家族一人を加ふる毎に一圓づつを加へ、一人を減する毎に一圓づつ減することゝすれば例へば月收三十圓の二人暮らしは、一ヶ月七圓(三

圓控除)の補給を受くるに對し月收五十圓の七人家族は十圓(三圓増加)の補給をうくることゝなつて、

購買力最大の原理に合致し、且つ社會政策的原理に合して生活苦の緩和を計りうるであらう。これを第五の條件として、**加除的補給法**と言ふ。

併しながら以上の具體的方法は、ただ一の試案に過ぎず、固より多少の缺陷あるを免れない。ことに階段的補給の方法において、多少の不公平を生ずる。例へば月收三十圓の世帯は十圓の補給あるに、三十一圓の世帯は八圓の補給をうくるに過ぎざるが如きこれである。たゞこの種の缺陷は何れの制度にも伴ひがちなものであるといふの外ない。けれども右の案は必ずしも最良の具體案として固執さるべきでなく、より適確なる方法の考案こそ、國民すべての熱意によつて生み出さるべきであらう。

### 五、『購買力補給案』の効果

今かりに『購買力補給案』が最も適確なる具體的方法によつて實施されたとする。然らばわれわれは之によつて如何なる効果を期待しうるか、

第一に國民の購買力は之によつて直接に増大するのであるから、**力強き國民大衆の購買力が、大地から湧き出る力となつて全國的に振ひおこされるであらう。**景氣の轉換が商人の思惑による中間需要からおこるのでなく、**消費者國民の實需から出發するのであるから、瞬間的な中間景氣に終ることなく、一定の期間にわたつて永續するの可能性がある。**

第二にこの景氣の特徴は、大地に踏みたつ社會の下層から湧き出づる點にある。最初に先づ消費者の収入が増加し、次に小賣商人の賣上が増加し、次第に中間商人の利益を潤ふしながら、企業家の利潤に及び、最後に金融家の利潤にまで分け前を及ぼしてゆく。反對に社會の上層から下降し來る景氣では、先づ金融家の剩餘利潤が産業家に及び、産業家の殘餘利益が商人に分配されるから、小賣商人や消費者まで潤つて來る利益は殆んどない。

第三にこの景氣では窮迫せる小賣商人と都市の中小商工業者とが消費者に次いで景氣轉換の恩恵をうけるから、減入り込んでゐる今日の都市に活氣を與へて、都市の繁榮を期待することが出来る。都市民衆の購買力の増大は、必然に農・水・山産物の價格を騰貴させる。

第四にこの景氣の進行では先づ國民の収入を増加して、然る後に物價が騰貴する。普通の景氣上昇では、先づ物價騰貴がおこつて、勞賃その他の収入増加は遙かに之に後れて進むから、勤勞階級は却つて好景氣によつて搾取されることとなるが、この提案においては反對に先づ収入が増加する。ただしこの場合に政府の政策としては、むしろ物價抑制政策をとるべきであり、またこの時の物價騰貴は、原價・原料または生産費の増加なくして騰貴するのであるから、政府の抑制策は恐らく有効に行はれうるであらう。

第五にこの提案による産業の勃興は、消費者國民の實需にもとづいておこるのであるから、言はばそれは國民の一般投票により選擇されて勃興する産業である。この點においてかの政府事業

をおこし、または救濟的な土木事業をおこす案とは、全く行き方を異にする。政府の專斷によつて決定さるゝ特殊事業、または政黨の投票搔集めのためにする政府事業が、果して國民の眞に需要する事業と一致するかどうか、何人も保證し得ないであらう。

第六にこの提案は國民のすべての階級に一樣の恩恵を與ふることとなる。すでに述ぶる理由によつて都市の繁榮を期待しうると共に、後に述ぶる理由によつて農村の復興を保證しうるのであらう。勞働者その他の俸給生活者は、直接に収入を補給せられ、小賣商人その他の商人階級は賣上を増加して利益をあぐべく、産業資本家は製品の購買力を増して事業を擴張すべく、金融資本家は貸金の回収が容易となり資金の需要は増すであらう。かくの如くして多少の遲速大小の相違は免れないにしても、すべての階級にわたつて、下層から上層へと恩恵は浸潤するであらう。

従つて最後にこの提案は、何れの方面にも損害を與へることなく、反對を惹きおこすことなく、その實行は恐らく容易であらう。平價切下案・負債棒引案の如きは、一方に利益するものゝある代りに、他方に甚だしく損害を蒙むるものも生ずるから、この點においてただに不公正なるのみならず、實行上に種々の困難を免れない。而も恐慌を打開し景氣を轉換させる上に、甚だしくその効果を異にすること前述する所である。

## 六、農村救濟策としての『購買力補給案』

今日の經濟機構においては、都市は農村によつて生くと共に、農村は都市によつて生きつゝある。世の謂はゆる農村救濟策または都市繁榮策なるものを見るに、この簡單なる經濟機構を全く無視して、都市を都市のみによつて、農村を農村のみによつて救濟せんとするものも少くない。かくの如きは恐らく、農村をも都市をも、二つながら救濟し得ざるの結果を來たすであらう。

『購買力補給案』の直接に意圖する所は、必ずしも都市の繁榮にあらず、また必ずしも特に農村の救濟に限らない。論じ來れる如く、この一般的危機を打開し、國民經濟一般の不況を轉換せんとするにある。ただ一般景氣を好轉せしむる結果として、殊にこの提案の特有の効果として、都市の繁榮をもたらしべきこと既に論ずる所である。然るにこの提案はまた、その特有の實質的效果として、なほそれ以上の程度に、今日焦眉の問題となれる農村救濟上の効果を期待することが出来る。

第一に購買力補給の對象となる約一千二百萬の世帯のうち、その半數以上は地方農民の占むる所である。のみならず農民世帯の収入は、一般に少額のものが多いと考へられるから、前に述べたる反比例補給法に従へば、補給率は農村において比較的に高くなり、一ヶ月約一億圓の補給のうち、その大なる部分おそらくはその七、八割までは、地方農村に注ぎ込まることとなるであらう。これ此の提案が實質上、農村救濟を結果することとなる所以である。

第二に『購買力補給案』によつて補給せらる階級は、主として中産階級以下であり、且つまた下

に厚く上に薄くする所の反比例補給法によるときは、補給の大部分は下級に注ぎ込まれるから、その購買力は大體において、高級贅澤品に向ふよりは寧ろ生活必需品に向ふであらう。従つて、その大部分が生活必需品より成る所の農産物は、恐らく最も多くの需要を喚起して、例へば、米穀・野菜・果實・鶏卵等々の價格の騰貴は、特に他の商品より以上に著しく現はれるであらう。農産物價格を或る程度に騰貴せしむる必要があることは、今日では殆んど一致せる輿論であるに拘らず、何人もその適確なる方法を案出し得ない今日ではないか。

第三に今日最も急迫せる農村負債の問題は如何。モラトリアム案は恐らく或程度に或種の負債に限つて、一定の期間は必要であらう。然らざる以上は、現在すでに行はるゝ私的のモラトリアムが、購買力補給によつて解除されて、資金の大部分が負債の償却となつては、折角の補給も所期の購買力にはならないからである。併しながら世上に唱へらるゝが如き單なるモラトリアムだけでは、負債の償却をただ延期するに過ぎないから、何等農村の積極的救済とはならず、結局は負債棒引案まで行くでなければ、その効果を發揮し得ないであらう。

ところで負債棒引案の如きは、容易に實行さるべきでない。第一に今日五十億乃至六十億といはるゝ農村負債が、現實には如何なる原因により如何なる方法により行はれ居るかに就てきへ、今日何人も明確には知らず、また知らんとする事實の調査さへ、今日まで全く行はれてゐない。かくの如き状態においては、農村負債の問題を論議することさへ、實はをこがましき沙汰ではな

いか、われ／＼もまたその咎めを免れえないものである。たゞ農村負債の中には種々雑多のもの  
の包含さるゝことは想像に難くない。

第一は純粹に農村疲弊に歸せらるゝ必然的負債。即ち農民は、孜孜として懸命の努力を續くる  
に拘らず、農業自體の原因のために、租税・公課・肥料・家計等々の不足額として、年々に多少の  
負債の累積し來るものである。かくの如きは恐らく最もよく棒引に値する負債ではあらうが、而  
もそのために債權者を損すべからざることは今日の原則であらう。第二は自作農創定法その他の  
積極的の目的のためにする計畫的負債。多くは長期の年賦償還法によるものである。この種のも  
のは、少くともその年々の拂込額以上にわたつては、急迫せる負債問題とはならない。またこの  
種類のもは一定の探算より負債せるものであるから、無謀なる負債は少く、ただ不動産値下り  
のために困窮せるに過ぎない。第三は養蠶その他の農村事業を副業程度以上に一の企業として經  
營し、生絲の暴落により失敗せる企業的負債。之は必ずしも農村特有の負債と稱すべきではない  
が、救済は必要であらう。第四は戦後の土地熱に煽られて不動産の思惑買のために生ぜる思惑的  
負債。最後に都市附近の農民にして競馬熱のために莫大の負債を負へる自暴的負債これである。

かくの如き事情にある農村負債を一概に律し去るが如き、殊にその原因の如何を問はず、棒引  
または輕減を一律に行ふが如きは問題ではないか、かりに之を行ふとせば、その種類の如何を辨  
別して行ふべく、而も最も棒引の資格ある第一種の負債の如きは、たとひその全額を免除すると  
も、今日の農村状態にして續く限りは、殆んど暫時にしてまた負債は累積するであらう。それ故

に問題の根本は寧ろ、恐慌を打開し景氣を轉換して、農村經濟自身の復興を計るにある。然らば農村はそれ自らの力によつて立ち直るであらう。

農村負債の整理にとつて何よりも緊要なるは、差當りの應急策として、一方において例へば強制執行の一次的停止、高利息の制限または一時的部分的モラトリアムの實施をなすと共に、他方には一般景氣を轉換せしめて、農産物の價格を高むると共に、一時的にしる或程度の好景氣を作り出して、不動産價格を騰貴せしめ、その機を利用して農村負債の一掃を計らねばならぬ。しかしてかくの如き負債整理の好機を齎らすためには、『購買力補給案』による景氣の轉換こそ最も好ましき方法ではないかと思はれる。

以上われ／＼が『購買力補給案』と名づけて提案せんとする恐慌打開策の積極的主張は、ほぼ明らかにされたと思ふ。固より之は一個の試案たるに止まり、或は思はざる誤謬を犯してゐるかも知れぬ。たゞ茲に敢て未熟の考察をも提示して辭せざる所以は、今日の場合もはや一刻の猶豫も許されざる危機の切迫を思ふからに外ならぬ。それは決して單なる學問的好奇の問題でもなく、また單なる理論的興味の問題でもない。われ／＼はただ眞劍に考へねばならぬ。眞劍に求むるところ道は常に發見される。本稿はたゞそのための絲ぐちともなり、問題提出のよすがたともならばそれにて足りる。幸に熱烈なる批判を惠まれんことを切望して止まない。尙ほこの提案に對する反對論または非難に對する私の見解は、本稿の後半をなすものであるが、すでに豫定の紙數も盡きたから、その部分の論議は之を次の機會にゆづることとする。